

騒音防止方法変更届出のしおり

法令等の名称	福島県生活環境の保全等に関する条例
手続名	騒音防止方法変更届出
手続根拠	福島県生活環境の保全等に関する条例第 66 条第 1 項
手続対象者	当該施設の騒音防止方法の変更をしようとする事業者
提出時期	当該施設の変更工事の開始日の 30 日前まで
提出方法	原則持参
添付書類・部数	(添付書類) <ul style="list-style-type: none">指定工場の立面図・平面図指定工場の周囲の状況がわかるもの(周囲 200m以上)指定施設の設置場所(敷地境界までの距離が明確なもの)指定施設の仕様書またはカタログの写し(定格出力及び騒音レベルのわかるもの)その他必要資料
	(部数) 正本 1 部及びその写し 1 部(計 2 部)
提出先・受付窓口	環境部 環境保全センター
受付時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分(土日祝日、年末年始を除く)

<連絡先>

環境部 環境保全センター

〒963-8024

福島県郡山市朝日三丁目 5-7

電話番号: 024-923-3400

ファックス番号: 024-925-9029

kankyouttr@city.koriyama.lg.jp

騒音防止方法変更届出書

令和 年 月 日

郡山市環境保全センター所長

住所 郡山市〇〇町〇丁目〇番〇号

届出者 名称 〇〇株式会社

職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇

(氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名、電話番号)

福島県生活環境の保全等に関する条例第66条第1項の規定により、騒音の防止の方法の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	△△機械株式会社			実際に指定施設を設置しようとする 工場の名称を記入
工場又は事業場の所在地	郡山市△△町△丁目△番△号 (工業専用地域)			実際に指定施設を設置しようとする 工場の所在地を記入
騒音の防止の方法	付表のとおり			
公害防止担当部課 (担当者氏名・連絡先)	△△部△△課 □□ □□ (電話番号) 〇〇〇-〇〇〇〇			
業種 日本標準産業分類による	中分類	24 金属製品製造業	小分類	245 金属素形材製品製造業
事業の内容	金属製品製造業			

※整理番号	記入しないこと	※受付年月日	記入しないこと
-------	---------	--------	---------

備考

- 1 業種の欄は、日本標準産業分類により記入すること。
- 2 ※印の欄は、記入しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

騒音指定施設の種類及び能力ごとの数

騒音・振動指定施設の種類	型 式	公称能力	数		使用開始時刻 (時・分)		使用終了時刻 (時・分)	
			変更 前	変更 後	変更 前	変更 後	変更 前	変更 後
福島県生活環境の保全等に関する 条例施行規則別表第7に掲げる項 番号、記号並びに名称を記入 する。	製造会社名及び 型式・型番を記 入する。	仕様書等に ある能力(単 位 kW 等)を 記入する。	直近の 届出の 設置数 を記入 する。	今回の 設置数 を記入 する。	直近の 届出の 指定施 設の使 用時間 を記入 する。	今回の 指定施 設の使 用時間 を記入 する。	直近の 届出の 指定施 設の使 用時間 を記入 する。	今回の 指定施 設の使 用時間 を記入 する。
1- (1) 圧延機械	〇〇社製 KORIYAMA-20	22.5kW	1	2	9:00	〃	19:00	〃
			能力ごとの数を内訳として記入					
〃	〇〇社製 KORIYAMA-30	30.0kW	1	1	9:00	〃	19:00	20:00
			変更のない場合でも記入					
1- (5) 機械プレス	〇〇社製 KORIYAMA-40	300kN	1	3	9:00	〃	19:00	19:00
2 空気圧縮機	△△社製 KANKYO-75	7.5kW	2	0	9:00	なし	19:00	なし
			減少の場合も記入					
〃	△△社製 KANKYO-80	8.0kW	0	2	なし	8:00	なし	20:00
			新規設置のものもあれば記入					
参 考 事 項								

全ての施設について作成すること

騒音発生施設の種類の種類等

発生施設の構造	発生施設の種類の種類	別紙1 騒音指定施設の種類の種類と同様に記入。設置台数も記入。	2 空気圧縮機 2基
	発生施設の設置箇所	平面図・立面図内に明記すること。	
	発生施設の名称及び型式	別紙1 型式と同様に記入。	△△社製 KANKYO-80
	発生施設の公称能力	別紙1 公称能力と同様に記入。	8.0kW
発生施設の使用の方法	1日当たりの使用時間及び月使用日数等	使用時間は別紙1 使用開始時刻・使用終了時刻参照。月使用日数等は使用状況を記入。	8時 ~ 20時 4時間/回 2回/日 20日/月
	季節的変動の有無及びその概要	季節によって使用状況に変動がある場合は記入。	夏季(6~9月)は繁忙期のため使用量増加。
	発生施設の設置年月日(既設のもの)	既設の設備の場合記入する。	令和 年 月 日
	発生施設の工事着手予定年月日	新規施設の場合、発生施設に関する工事着手日を記入。 (建屋の工事着手日等)	令和〇〇年 〇月 〇〇日
	発生施設の工事完成予定年月日	新規施設の場合、発生施設の工事完成予定日を記入。	令和△△年 △月 △△日
	発生施設の使用開始予定年月日	新規施設の場合、発生施設を実際に使用開始する予定日を記入。	令和××年 ×月 ××日
防止の方法	防止施設の名称又は防止措置の概要	騒音防止施設の名称防止措置の方法の概要について記入。	屋内設置・距離減衰
	防止の効果	防止前後の騒音レベルを記入すること。 計算は別紙3に記入する。	防止前 防止後 80dB 32dB
	防止施設等の設置年月日(既設のもの)	既設の設備の場合記入する。	令和 年 月 日
	防止施設等の工事着手予定年月日	防止施設を設置する場合その工事着手日を記入。	令和 年 月 日
	防止施設等の工事完成予定年月日	防止施設を設置する場合その工事完了の予定日を記入。	令和 年 月 日
	防止施設等の使用開始予定年月日	防止施設を設置する場合その施設の使用日を記入。	令和 年 月 日

備考 防止施設の名称又は防止措置の概要の欄には、防止に関して講ずる措置の概要を記載し、できる限り図面、表等を利用すること。

騒音防止の方法

	変更前	変更後
音源での騒音レベル (dB(A))	80 dB (1m地点)	変更箇所のみ記入
建屋の壁材質と厚さ	軽量コンクリートブロック 100mm	コンクリートブロック 100mm
敷地境界までの距離 (m)	10m 直近の敷地境界までの距離を記入	カタログ等に乗っているメーカー測定値・測定距離を記入
その他の騒音 防止対策	建屋の透過損失及び距離減衰以外の対策を講じている場合記入する	
敷地境界線での騒音 レベルの予測値 (dB(A))	32 dB	20 dB 下記の計算結果を記入
騒音指定工場等の 周辺の状況	北は田園が広がり、東と南は工業団地である。西には住宅地が広がっている。	
<p>(防音・遮音計算) 距離減衰について</p> $20 \times \log_{10} \left(\frac{r}{r_0} \right)$ <p>(r : 敷地境界までの距離 r₀ : メーカー測定距離)</p> $= 20 \times \log_{10} \left(\frac{10}{1} \right)$ $= 20 \text{ dB}$ <p>距離による減衰 20 dB・・・①</p> <p>建屋の透過損失 コンクリートブロック 100mm : 40 dB・・・②</p> $80 \text{ dB} - \text{①} - \text{②}$ $= 80 - 20 - 40$ $= \underline{\underline{20 \text{ dB}}}$ <p>計算は別紙によるものでも可</p>		

備考

- 1 その他の騒音防止対策の欄には、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を記入すること。
- 2 騒音指定工場等の立面図を添付すること。